

施策番号 3-2-1	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
			政策名	安心して子育てできるまちづくり		
	主管課	子育て支援課	課長名	佐々木 雅之	内 線	168
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図ります。		町民	・妊娠、出産及び子育てに対する不安や悩みを解消する ・子育てに対する地域社会の理解を深める					子育ての支援体制が充実し、安心して生み育てることができる	
成果指標	説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
① 育児が楽しいと感じる親の割合	乳幼児健診アンケート	%	90.0 (R3)	88.0				90%以上	
② 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.4				90.0	
③ 育児・家事に協力してくれる方がいる割合	乳幼児健診アンケート	%	93.5 (R3)	93.9				90%以上	
成果指標設定の考え方	①は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。 ②は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。 ③は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	418,793	465,546			

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度 の成果評価 (基準年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	成果指標①は微減、成果指標②は微減、成果指標③は微増。こども医療費助成における高校生年齢までの対象拡大、不妊治療費助成の対象拡大、さらに出産・子育て応援交付金の通年支給開始など施策を拡充。
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・成果指標からは、全体として目標に近づいたとはいえないものの、具体的施策については、拡充の方向で進めている ・いずれも90%という高い目標を掲げていることもあり、さらに上記施策の結果に向けた取組を推進していく必要がある ・成果指標②については、現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発も必要である
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2) 施策の成果評価に対する2023年度事務事業総括			
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	こども医療費給付事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業	
	妊婦等相談・支援事業		
	子育て支援センター運営事業		
	子育て世代包括支援センター運営事業		
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・「こども医療費給付事業」→令和5年度より、中学生年齢から高校生年齢まで助成対象を拡大 ・「妊婦等相談・支援事業」「子育て支援センター運営事業」「子育て世代包括支援センター運営事業」「乳幼児健診・相談事業」など→妊娠期から子育て期に渡るまでの様々な悩みを相談でき、助産師による直営の産後ケアなど安心感を高める体制に注力 ・「発達支援システム推進事業」「発達支援センター運営事業」「児童発達支援給付事業」など→早期発見・早期療育、一貫性と継続性ある個別サポートの保障システムが定着		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	計画期間初年度において、子ども医療費助成の対象拡大、不妊治療費助成範囲の拡充、児童発達支援給付におけるサービス利用の増大など、施策の結果達成に向け、着実に事業展開してきている		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・令和6年度は、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する次期「子ども・子育て支援事業計画(R7～11)」策定年度であり、従前計画の見直しに加え、令和5年4月に施行した「こども基本法」やそれに基づく「こども大綱」を踏まえた内容とする必要がある ・また、同じく令和6年度は、「次元の異なる少子化対策」の柱として行われる児童手当の支給対象拡大への対応も求められるところ ・「こども未来戦略(加速化プラン)」における少子化対策や、今後示されるであろう町独自の人口対策を踏まえた、相乗効果を意識した取組も求められるものと予測する
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・総合計画審議会より、「第3期子ども・子育て支援事業計画」に係るニーズ調査について、「地域の声を直接聞くことが大事である」旨の意見をいただき、「計画案の概要を保護者等に直接説明し、意見をいただく機会を設ける予定」として、回答している ・「発達支援の取組について」として、令和5年9月定例会議において、一般質問を受けている ・「人口動態から展望する今後の子育て支援政策について」として、令和6年3月定例会議において、一般質問を受けている

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

後期実施計画における施策の方針を「妊娠・出産、子育てに関する悩み、不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図る」としており、現在実施している取り組みについて随時ブラッシュアップしていくとともに、国の少子化対策の動向に注視し、求められる新たな取り組みにも着手していく必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	子ども医療費給付事業の対象年齢の拡大の取り組みなどから、庁内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・アンケート結果をしっかりと分析してください。 ・地域の協力のもと安心できる子育て支援をしてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					